

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	商店街（代表者）	・9月頭にかけて、歩行者天国が毎週日曜日に開催されることから、今後については来街者が増加する。
		家電量販店（店長）	・省エネ家電のエコポイント制度の対象商品が明確になったことから、客の商品購入の動機付けになる。
		観光型ホテル（経営者）	・7月以降の予約状況が前年と比べて若干改善していることから、今後についてはやや良くなる。
		通信会社（企画担当）	・衆議院選挙が行われることで、消費拡大、需要拡大が期待できる。
	変わらない	商店街（代表者）	・来客数、販売量ともに10～20%前年を下回るなど、客は本当に必要な物であっても、価格が安くなければ買わないという状況が続いていることから、今後についても変わらない。
		商店街（代表者）	・環境対応車購入時の減税、省エネ家電のエコポイント制度などの経済対策が実施されているが、エコポイントの利用を別とすれば、商店街には売上につながるような店はないことから、プラス要因にはならず、今後も客の買い控え傾向が続く。
		商店街（代表者）	・今後の天候により、バーゲンの勢いが続くのか、秋物が中心となってくるのか、分からない面もあるが、現在の客の購買意欲を考えると、そう高額な購買は望めないことから、今とさほど変わらない状況が続く。
		一般小売店〔土産〕（経営者）	・定額給付金の給付による経済効果は全く目に見えてこない。今後については、政府がいつ景気回復を宣言して、景気のマードを上げるのかにかかっている。
		一般小売店〔酒〕（経営者）	・最近の売上動向をみると、少し良いかと思うと、すぐにブレーキがかかったり、一進一退の状態が続いている。また、こうした変化も1か月単位ではなく、1週間とか10日といったより短い期間で出ている。今後しばらくはこうした状況が続く。
		百貨店（売場主任）	・客の消費に対する意欲がかなり悪くなっていることから、今後についても変わらないまま推移する。
		百貨店（販売促進担当）	・景気が底入れしそうな予測も出ているが、生活者が景気回復を実感するにはまだまだ時間がかかりそうである。7月からのボーナス商戦は、ボーナスの支給額が減っている企業が多いこともあり、平月の赤字補てん、ローンの返済、あるいは貯蓄などに充当され、消費にはほとんど回らない。
		百貨店（役員）	・当地域では6月30日にプレミアム付き商品券が発行されるため、プレミアム付き商品券の効果で地域住民の消費に対する意識が変化すれば、多少上向くことになるが、全体的に消費に対する手控え感が依然として高いことから、今後も大きくは変わらない。
		スーパー（店長）	・天候不順や衆議院の解散総選挙など、状況によって景気が良くなるのか、更に悪くなるのかが分からない状態にある。現状では景気上昇の好材料が見当たらないことから、変わらないまま推移する。
		スーパー（店長）	・定額給付金の給付が始まったが、やはり売上に大きな好影響はみられなかった。また、低価格商品の販売量は伸びているが、販売点数でのカバーができず、売上不振が続いていることから、今後についても変わらないまま推移する。
コンビニ（エリア担当）	・寒く、日照時間の少ない日が続いたことで、天候要因と思われる減少はみられたが、それ以外の要因による落ち込みはみられなかった。また、高速道路料金の引下げなどの景気刺激策も続くことから、今と変わらない状況が続く。		
コンビニ（エリア担当）	・7月中旬までは前年のサミット需要の反動が大きく、前年からの伸び率という見方では苦戦となる。ただ、天候が良ければ、来客数が増加する傾向もあることから、全体としては変わらない。		
衣料品専門店（店長）	・周辺には年配者向けの店が多いが、依然として年配者が将来をとても心配していることから、今後についても景気は良くなる見込みはない。		
家電量販店（経営者）	・プレミアム付き商品券、省エネ家電のエコポイント制度を利用する買物も一段落することになるため、今後については極端な売上の変動はみられない。		

	家電量販店（店員）	・天候次第で変わってくる。気温が上がれば、エアコンに動きが出てくると合わせて、薄型テレビ、冷蔵庫などエコポイント制度の対象となっている省エネ家電にも動きが出てくることが期待できる。
	家電量販店（地区統括部長）	・2～3か月後に政権交代の可能性があるため、それにもともなう景気の変動が懸念されるが、家電需要としては、おおむね横ばいで推移するとみられる。
	乗用車販売店（従業員）	・2～3か月後は行楽期となるため、ますます来客数が少なくなる。全体としては、例年と変わらないまま推移する。
	その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・依然として、若者の来店頻度が低いことから、今後も大きな変化はみられない。北海道ではこれ以上の景気回復は望めない。
	旅行代理店（従業員）	・開港150周年で夏のイベントが多くなる函館への需要が期待できるが、全体としては変わらないまま推移する。
	旅行代理店（従業員）	・先行受注状況を見ると、取扱人員数、販売額とも前年を下回っていることから、今後も厳しい状態が続く。
	旅行代理店（従業員）	・新型インフルエンザの影響により、海外旅行が伸び悩んでおり、お盆や9月の連休にどれだけ動きが出てくるかが不透明である。
	タクシー運転手	・規制緩和でタクシーが増えすぎたことにより、日中、夜間を問わず客待ちのタクシーがあふれている。消費が回復しないなか、利用客の増加も見込めず、新規参入したタクシー会社の増車の話もあることから、ますます競争が激しくなり、今後も厳しい状況が続く。
	タクシー運転手	・観光シーズンが本格化するが、観光客が減少傾向にあることから、上向くことは期待できない。また、今年は競馬の開催もないため、2～3か月後も売上の的には変化がないとみられる。
	タクシー運転手	・電話注文数が増加する要因が見当たらないことから、今後も変わらないまま推移する。
	観光名所（役員）	・昨秋以降の国内団体客を中心とした低迷に加えて、最近新型インフルエンザの影響による修学旅行者、海外客の不振があり、いまだ底の見えない状況となっていることから、今後も現在の状態が続く。
	観光名所（職員）	・今後については、全体的な景気が上向くことになるとみているが、新型インフルエンザ等の影響で国内、海外問わず、旅行者が減少していることに加えて、夏のボーナスや残業代の減少等の影響もあることから、先の見えない状況となっている。
	美容室（経営者）	・これといった明るい材料が出てこない状況であるため、良くなることは見込めないが、逆にこれ以上悪くなる材料もないため、今後しばらくは変化がないとみられる。
	その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（役員）	・観光シーズンの最盛期を迎えようとしているが、高速道路料金の引下げや定額給付金の給付による効果もあまり感じられない。一方で、ガソリン価格の値上がり傾向や、今後予想される選挙などのマイナス面ばかりが目立つ。今後については、良くなる要素が少なく、厳しい局面が続く。
	設計事務所（職員）	・景気浮揚対策の補正予算執行により生ずる建設工事は、いずれも小規模で即効性が低いため、建設業界を潤すほどの量にはならず、業界の過当競争による低価格受注も伴って、景気が上向くことはない。
	住宅販売会社（経営者）	・政局等に関わらず感があり、将来への展望が開けないことから、ムードが非常に悪く、今後についても変わらない。
やや悪くなる	百貨店（売場主任）	・ボーナスの減額などにより、中元などのギフト需要の買い控えが見込まれる。秋物の立ち上がりを一部早くすることなども考えているが、天候状況に左右されるため、見通しが立たない面もある。今後については厳しい状況が見込まれ、客の来店頻度も低下することが見込まれる。
	スーパー（店長）	・会社の業績悪化から、福利厚生費、ボーナスなどの引下げが起こっており、実質賃金が減っている。また、定額給付金の給付などの経済対策も終わったことから、今後については、客の生活防衛意識が高まる。
	スーパー（企画担当）	・ボーナス支給額の減少や地元企業の倒産、経営再建途上にある企業の大規模な人員削減など、消費者心理へのマイナス材料ばかりが目立っていることから、今後については、客の財布のひもがますます固くなる。

		スーパー（役員）	・前年並みの客単価を維持することが難しくなっている。売上を確保するための競争がますます激しくなり、価格が低下する一方で、所得減少の影響から客の買上点数が減少する現象が起き始めており、今後については、客単価がますます低下することになる。
		コンビニ（エリア担当）	・管内の有効求人倍率が低下していることから、今後については消費マインドが更に冷え込む。また、大手スーパーの出店も控えていることから、競争も厳しくなることが見込まれる。
		コンビニ（エリア担当）	・より安い商品を購入する客が目立っている。また、来客数が最も多い夕方から夜間にかけての時間帯において、たばこや酒などの嗜好品の販売量の減少が続いている。収入の減少により、節約する傾向がより強まっていることから、今後についてはやや悪くなる。
		乗用車販売店（従業員）	・環境対応車購入時の減税の効果から、現時点での販売は好調だが、不景気感がまだ残っていることから、今後の苦戦が予想される。
		高級レストラン（スタッフ）	・不況と社会不安に加えて、大きな選挙が行われると高級店に影響すると言われていることから、今後についてはやや悪くなる。
		観光型ホテル（経営者）	・景気が底を打ったとの見方も発表されているが、観光客の入込状況が非常に厳しくなっている。また、夏期のオンシーズンのイベントが控えているものの、総選挙も予定されていることから、今後の観光客の増加は期待できない。現在の状況がいつまで続くか、先が見えず、非常に厳しい状況にある。
		旅行代理店（従業員）	・過去の経験から、総選挙が行われれば、旅行需要が全般に縮小することになる。また、新型インフルエンザについても、報道は沈静化したか、客の警戒心は高いままであることから、今後についてはやや悪くなる。
	悪くなる	高級レストラン（スタッフ）	・気温の上昇による消費マインドの改善に加えて、観光シーズンとなることでの相乗効果を見込めるが、総選挙など、飲食業にとってはマイナスとなる要因も見込まれるため、今後も厳しい状況となる。
		観光型ホテル（スタッフ）	・今後の宿泊予約状況を見ると、前年からは2けたのマイナスで推移している。今年はある程度の伸びを期待していたが、前年並みに回復する気配すら感じられないなど、今後については悪くなる。
企業 動向 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	家具製造業（経営者）	・経済環境の改善を受け、消費マインドに少し明るさが出てきたことから、今後についてはやや良くなる。
		建設業（経営者）	・公共工事については、競争が激しく採算面では厳しいが、発注が本格化することで稼働率が上がることが期待される。ただ、民間工事については、投資が控えられており、量、価格ともに相変わらず厳しい。
		その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・国の補正予算による公共事業の発注が本格化してくることが見込まれる。
		その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・取引先の仕事量が増えることにより、販売量が増加することになるため、今後については良くなる。
	変わらない	金属製品製造業（役員）	・住宅や車などに対して、消費者の購買意欲が高まってこないため、今後についても変わらないまま推移する。
		輸送業（営業担当）	・貨物の荷動きが少しずつ増加してきていることから、原油価格が大きく上昇しない限り、引き続き良くなるが見込まれる。
		輸送業（支店長）	・取引の具体的案件や新しい話があまりみられないことに加えて、既存の仕事もそう増える様子が見られないことから、今後も変わらないまま推移する。
		金融業（企画担当）	・公共工事関連の建設業は、景気対策の効果もあり、やや上向くことが見込まれる。住宅投資は低水準のまま横ばいで推移する。個人消費は、夏のボーナスの削減と雇用の厳しさから節約志向が強まる。観光関連も夏場の最盛期であるが低迷が続く。総じて今後の景気は変わらないまま推移する。
		司法書士	・金融機関等の融資条件が厳しくなっていることから、引き続き低水準で推移する。
	司法書士	・大企業においては収益の増加がみられるが、雇用の不安定さや収入の減少などが改善される状況にないことから、今後も変わらない。	

		その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・景気が良化する要因が見当たらないことから、今後も変わらないまま推移する。
	やや悪くなる	食料品製造業（役員）	・現在のところ、今後の受注見込みが増えるものより、減るものの方が多いことから、今後についてはやや悪くなる。また、季節的な要因であるが、気温が高くなることで、主力製品である揚げ物の需要が減ってくるほか、夏休み、お盆等により学校給食や産業給食の需要も減る。
	悪くなる		
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	職業安定所（職員）	・国の追加経済対策や大企業の在庫調整進展の効果が出てくることから、今後についてはやや良くなる。
	変わらない	人材派遣会社（社員）	・公共事業が前年よりも増えているとの話だが、夏物商戦の売上が厳しいようであり、今後の雇用への影響はあまり期待できない。また、企業の業績低迷により、派遣の利用が伸びる気配もなく、中途採用の意欲も低迷している。医療関連では、介護の人材ニーズは堅調であるが、病院からの医療事務人材のニーズが下降気味であり、上向き要因が見当たらない。
		人材派遣会社（社員）	・企業が採用に慎重になっている状況は、今後も変わらない。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・地域の基幹産業である1次産業は、現在のところ順調に推移しているが、企業マインド的には低空飛行中であり、上昇する気配がなかなか見当たらないため、今後についても変わらない。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・各業種の推移を見ても、今後極端に求人件数が落ち込むような兆候はみられないため、今後については底ばいでの推移が続く。
		学校〔大学〕（就職担当）	・企業の営業担当者や採用担当者と情報交流を行っても、社内における組織の再構築のため、即戦力としての既卒者の採用に対する積極さを感じられることから、景気回復には一定の時間がかかる。
	やや悪くなる	職業安定所（職員）	・有効求職者の減少傾向がみられず、新規求人数の増加も期待できないことから、今後についてはやや悪くなる。
		職業安定所（職員）	・雇用保険受給資格喪失者のうち、事業主都合離職者が前年を16.8%上回り、10か月連続の増加となったことから、今後についてもやや悪くなる。
		悪くなる	